



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)酒井 雅人 (TEL) (078)942-2345
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,453	△4.2	1,426	△30.6	1,438	△32.7	883	△34.3
2019年3月期	31,780	2.9	2,054	△0.1	2,137	0.3	1,344	△4.5
(注) 包括利益	2020年3月期 798百万円 (△38.5%)				2019年3月期 1,297百万円 (△16.4%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43 20	—	5.1	5.0	4.7
2019年3月期	71 30	—	8.2	7.5	6.5
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 △12百万円		2019年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	28,128	18,386	64.3	878 67
2019年3月期	29,080	17,038	57.7	888 38
(参考) 自己資本	2020年3月期 18,091百万円		2019年3月期 16,778百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	904	△1,894	434	5,054
2019年3月期	2,438	△601	△623	5,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	472	35.1	2.8
2020年3月期	—	10 00	—	5 00	15 00	308	34.7	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,150	△34.6	△375	—	△375	—	△480	—	△23 46
通期	23,300	△23.5	△370	—	△370	—	△580	—	△28 35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,703,000株	2019年3月期	20,703,000株
2020年3月期	112,815株	2019年3月期	1,816,446株
2020年3月期	20,456,930株	2019年3月期	18,860,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,007	△4.5	587	△42.5	1,127	△33.8	838	△32.4
2019年3月期	28,278	1.5	1,021	△8.0	1,702	3.3	1,241	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	41 01	—
2019年3月期	65 82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	24,746		15,098		61.0	733 26		
2019年3月期	25,816		13,732		53.2	727 09		

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,098百万円 2019年3月期 13,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外では、米中貿易摩擦の長期化により、米中ではもとより近隣諸国の経済を減速させるなど、景気は製造業を中心に不透明感が拡大し、市場環境の悪化が顕著となりました。さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響が世界経済に及ぼす懸念も日に日に高まりを見せており、不透明感がより一層深まる状況となりました。

当社の事業に関連する業界におきましても、国内外の設備投資は自動車関連を中心に需要が減速し、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは、中長期的な事業計画・方針のもと、2021年3月期までの3カ年の中期経営計画（TOYO-G-Plan2020）の基本方針である”グローバル成長市場戦略に向けた事業の拡大、成長及び構造改革”に沿って、収益向上への事業活動を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、自動車および中国でのIT電子機器関連からの需要が低調であったことから、247億9千4百万円（前年同期比20.2%減）、売上高は、304億5千3百万円（同4.2%減）となりました。このうち、国内売上高は108億2千1百万円（同0.9%減）、海外売上高は196億3千2百万円（同5.9%減）となり、海外比率は64.5%となりました。

利益につきましては、第2四半期連結累計期間以降の売上高が減少したことから生産操業度低下による固定費回収不足が生じ、営業利益は14億2千6百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は14億3千8百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千3百万円（同34.3%減）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、雑貨や容器類などの生活用品や医療機器関連向けの売上が増加しました。また、海外では、中国でのIT電子機器や自動車関連は減少しましたが、欧州や米州での生活用品関連向けの売上が増加しました。その結果、売上高は238億2千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[ダイカストマシン]

自動車関連向けを中心とするダイカストマシンにつきましては、国内の売上は減少しました。また、海外では中国や東南アジアの売上が減少しました。その結果、売上高は66億2千9百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、190億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ19億6千9百万円減少しました。これは、主に売上債権の増加2億4百万円があったものの、現金及び預金の減少5億5千8百万円、たな卸資産の減少10億2百万円及びその他流動資産の減少6億1千2百万円があったことによるものであります。

固定資産は、90億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加7億4千8百万円及び有形固定資産の増加2億8千万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、71億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ20億6千5百万円減少しました。これは、主に短期借入金の増加1億円があったものの、仕入債務の減少15億3千7百万円、設備関係未払金を含むその他流動負債の減少2億7千4百万円及び未払法人税等の減少2億2千7百万円があったことによるものであります。

固定負債は、25億8千万円となり前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少2億円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、183億8千6百万円となり前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円増加しました。これは、主に第三者割当等による自己株式の処分を行ったことによる自己株式の減少7億9百万円、当該自己株式の処分による資本剰余金の増加3億2千9百万円及び利益剰余金の増加3億9千4百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億5千4百万円となり前連結会計年度末と比べ5億5千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少及び減価償却費の計上等により9億4百万円の収入（前連結会計年度24億3千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び生産能力充実のための投資を行ったこと等により18億9千4百万円の支出（前連結会計年度6億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等による6億8千9百万円の支出があったものの、自己株式の処分及び短期借入金の増額により4億3千4百万円の収入（前連結会計年度6億2千3百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の低迷が顕著になる中、新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、国内外の経済活動に大きく影響し、深刻化の度合いを増しております。当社の事業に関連する業界におきましても、事業領域が国内外で多岐に渡るため、その影響が拡大する可能性があり、自動車関連の需要は早期回復が期待できない状況にあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい市場環境のもとではありますが、当社グループは、変動する市場の需要に対してはスピード感をもって対応し、自社内に保有する総合的な営業力・技術力・生産力をもって、あらゆる業種のニーズに対応してまいります。営業面では、グローバル市場への営業力を強化し、積極的な営業展開で新規成長エリア・市場の開拓に努めてまいります。また、技術面では、当社の独自技術とカスタマイズ対応力を活かした顧客価値創造型の製品群を市場投入し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引続き展開してまいります。さらに生産面では、中大型機の生産増強のため、今夏に導入が予定される射出成形機大型機組立工場や大型機加工用マシニングセンターを駆使し、生産能力拡大や生産技術力を高めるとともに、生産効率化と部材の最適調達を推進し、安定した製品供給とコストダウンに努め、厳しい市場環境を乗り越え、来る市場回復に向けて迅速な事業展開を推進してまいります。

中期計画（TOYO-G-Plan2020）は、市場環境の変化はありますが、その方針に向けて諸施策を着実に実行してまいります。さらに、部門横断的な次世代機種開発プロジェクトの推進や材料部品の海外調達の拡大、VAによるコスト低減及び経費の削減などにも取り組めますが、市場環境の悪化により、事業規模が縮小することが見込まれ、業績は厳しくなると予想されます。

従って、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高233億円（当期比23.5%減）、営業損失および経常損失は、3億7千万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、5億8千万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や期間が不透明な状況の中、2021年3月期の連結業績見通しは変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当につきましては、1株当たり5円とし、年間では15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となる厳しい予想となることから、未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	5,054
受取手形及び売掛金	5,927	5,827
電子記録債権	1,338	1,642
商品及び製品	3,176	2,750
仕掛品	3,056	2,482
原材料及び貯蔵品	411	407
その他	1,516	903
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	21,030	19,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,677	3,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,912	1,796
工具、器具及び備品(純額)	116	118
土地	780	780
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	52	400
有形固定資産合計	6,544	6,825
無形固定資産		
投資その他の資産	565	644
投資有価証券	219	968
繰延税金資産	524	492
退職給付に係る資産	136	87
その他	59	53
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	940	1,597
固定資産合計	8,050	9,067
資産合計	29,080	28,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,293	3,101
電子記録債務	1,236	891
短期借入金	800	900
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	726	648
未払法人税等	300	73
未払消費税等	14	18
製品保証引当金	123	89
役員賞与引当金	25	7
その他	1,505	1,231
流動負債合計	9,227	7,161
固定負債		
長期借入金	300	100
退職給付に係る負債	2,503	2,471
その他	11	9
固定負債合計	2,814	2,580
負債合計	12,041	9,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,053	2,382
利益剰余金	12,874	13,268
自己株式	△749	△40
株主資本合計	16,685	18,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	52
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	28	△14
退職給付に係る調整累計額	△8	△63
その他の包括利益累計額合計	93	△25
非支配株主持分	260	294
純資産合計	17,038	18,386
負債純資産合計	29,080	28,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,780	30,453
売上原価	24,460	23,832
売上総利益	7,319	6,621
販売費及び一般管理費	5,265	5,194
営業利益	2,054	1,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
固定資産賃貸料	67	67
特許料収入	23	28
保険差益	15	—
受取補償金	—	34
その他	28	14
営業外収益合計	147	158
営業外費用		
支払利息	3	5
手形売却損	10	0
固定資産除却損	7	7
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	1	12
たな卸資産廃棄損	—	21
為替差損	29	66
持分法による投資損失	—	12
その他	5	10
営業外費用合計	65	145
経常利益	2,137	1,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前当期純利益	2,137	1,355
法人税、住民税及び事業税	739	395
法人税等調整額	16	59
法人税等合計	756	455
当期純利益	1,380	900
非支配株主に帰属する当期純利益	36	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344	883

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,380	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△144	△26
退職給付に係る調整額	50	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△83	△102
包括利益	1,297	798
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	38	33
親会社株主に係る包括利益	1,259	764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	12,000	△783	15,751
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,344		1,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		34	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	873	34	933
当期末残高	2,506	2,053	12,874	△749	16,685

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	62	—	170	△59	173	227	16,152
当期変動額							
剰余金の配当							△470
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,344
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△0	△142	50	△80	33	△46
当期変動額合計	11	△0	△142	50	△80	33	886
当期末残高	74	△0	28	△8	93	260	17,038

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,053	12,874	△749	16,685
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			883		883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		329		709	1,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	329	394	709	1,432
当期末残高	2,506	2,382	13,268	△40	18,117

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	74	△0	28	△8	93	260	17,038
当期変動額							
剰余金の配当							△489
親会社株主に帰属する 当期純利益							883
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,038
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△0	△42	△54	△119	33	△85
当期変動額合計	△21	△0	△42	△54	△119	33	1,347
当期末残高	52	△0	△14	△63	△25	294	18,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,137	1,355
減価償却費	832	787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△12
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	3	5
為替差損益 (△は益)	△2	0
固定資産除却損	7	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
持分法による投資損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,300	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,087	878
仕入債務の増減額 (△は減少)	427	△1,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△58	156
その他	△207	△5
小計	3,307	1,507
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△878	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△810
無形固定資産の取得による支出	△172	△230
有形固定資産の除却による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	—	22
投資有価証券の取得による支出	—	△825
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△350	△200
配当金の支払額	△470	△489
自己株式の処分による収入	—	1,025
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152	△558
現金及び現金同等物の期首残高	4,460	5,613
現金及び現金同等物の期末残高	5,613	5,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	888.38円	878.67円
1株当たり当期純利益	71.30円	43.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,344	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,344	883
普通株式の期中平均株式数(株)	18,860,727	20,456,930

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,038	18,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260	294
(うち非支配株主持分(百万円))	(260)	(294)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,778	18,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,886,554	20,590,185